

共に学び育つ地域包括ケアに向けた教育連携構築

施設名：秋田大学医学部附属病院 氏名：小松順子

【概要】

秋田県の高齢化率は全国一であり、平成42年には40%を超える見込みである。また、医師の偏在化や在宅医療を担う訪問看護ステーションの設置数が全国平均より少ないなど、秋田県の医療は限られた医療資源で提供されている。院内では地域連携部門として、地域医療患者支援センターが中心に活動しているが、看護部が中心となる地域連携活動はほとんど行われていなかった。そこで、医育機関である当院が地域の教育の基幹となり、地域との顔の見える関係を作り、共に学び育つ教育体制を構築する必要があると考え、専門的知識を持つ看護師が所属する各センターと目標を共有し、内的動機づけをしながら活動を推進した。各センターと共に実施した地域連携に関するニーズ調査の結果、当院の課題としては、①急性期病院における退院支援の必要性の理解②在宅のイメージがつきにくい③意思決定支援の実践への不安が抽出された。さらに、地域が大学病院へ求めることは、①自施設への継続的な指導・支援②指導者育成③組織的なシステム構築・連携であった。以上の結果より、「生活の中の医療を理解し、患者家族の意思決定を支えることが出来る看護実践能力の向上」を目指した人材育成が地域連携における目標の一つとして掲げられた。

また、看護部が地域の人材育成を推進するためには、看護部教育担当の組織化が必須であり、医師、医療者の生涯教育や多職種連携を担う「総合臨床教育研修センター」の中での看護部教育担当の位置づけを明確化した。各センターが、今年度の課題解決にむけた活動計画を実践し、成果を可視化していくことが、地域との教育連携推進につながると考える。

【背景】

超少子高齢化、人口減少の進展、がん死亡率全国一位、医師不足や在宅医療体制の課題など、秋田県の医療は多くの課題を抱えながら、2025年を見据え地域医療構想の実現に向け取り組んでいる。先進医療と地域医療の中核を担う当院は、県民が住み慣れた地域で安心して生活し、医療介護サービスを受けることが出来るように、その機能を発揮していかなくてはならない。院内では地域連携部門として、地域医療患者支援センターが中心に活動しているが、看護部が中心となる地域連携活動はほとんど行われていなかった。そこで、地域包括ケアを推進していくためには、医育機関である当院が地域の教育の基幹となり、地域との顔の見える関係づくりと、共に学び育つ教育体制を構築する必要があると考え、教育担当副部長として課題に取り組んだ。

【実践計画】

1. ネットワーク作りと人材活用

- (1) 院内の「地域医療患者支援センター」「緩和ケアセンター」「シミュレーション教育センター」、医学系研究科の「地域包括ケア・介護予防研修センター」の各センターと話し合いを持ち、目標を共有し連携した活動を実践する。
- (2) 地域の病院や医療・介護職員との顔の見える関係作り。

2. ニーズ調査と課題の明確化

- (1) 「地域包括ケア・介護予防研修センター」と共に、看護師の退院調整力向上に向けた「教育プログラム開発」を進める（6月から開始、平成28年度内、開催予定）
- (2) 「緩和ケアセンター」と共に、都道府県がん診療連携拠点病院として、地域の看護師を対象とした「がん看護せん妄ケア調査」実施（10月）

(3) 「シミュレーション教育センター」と共に、地域医療者を対象とした研修実施（12月）

3. 看護部教育担当の組織化

教育担当の役割拡大のための組織化。

【結果】

1. 業務担当副看護部長と共に、各センターのスタッフと話し合いを持ち、センターの目標、看護部の目標を共有した。センター内には、専門的知識を持つ看護師を配置しており、内的動機づけをしながら活動を推進した。地域との交流としては「介護と医療と在宅をつなぐ会 At Home」のメンバーとして事例検討会や交流会に参加し、県内における在宅の現状を情報共有することが出来た。
2. (1) 保健学科教員がセンター長である「地域包括ケア・介護予防研修センター」と共に、10月に実施した院内の退院支援に関する聞き取り調査では、急性期病院における退院支援、部署間の差、主治医の意識、意思決定支援の困難さ、外来との連携などに関する内容が抽出された。また、12月に「地域へつなぐ 地域がつなぐ」をテーマに特別講演会を看護部共催で開催した。参加者は178名であり、退院支援に関する組織的取り組みの必要性や外来看護の役割などが討論された。以上の結果を踏まえ、「退院支援スキルアップ養成プログラム開発」に向けたプロジェクトに共に取り組んでいる。

(2) 緩和ケアセンター所属のCN、CNSと共に地域の看護師を対象として10月に実施した「がん看護せん妄調査」では、精神科医不足、アセスメント・知識不足のため自信がない、倫理的ジレンマがある、教育の充実を希望する、などの意見があった。

(3) シミュレーション教育センターとして、はじめて地域の看護師を対象に実施した「第1回シミュレーション推進研修」には、県内11施設から23名の参加者があり、県内における各施設間の教育体制を情報共有することが出来た。アンケート結果では、指導者の育成、継続的な支援を希望する意見があった。

以上、各センターとの取り組みの結果、当院の課題としては、①急性期病院における退院支援の必要性の理解②在宅のイメージがつきにくい③意思決定支援の実践への不安が抽出された。さらに、地域が大学病院へ求めることは、①自施設への継続的な指導・支援②指導者育成③組織的なシステム構築・連携であった。以上の結果より、「生活の中の医療を理解し、患者家族の意思決定を支えることが出来る看護実践能力の向上」を目指した人材育成が地域連携における目標の一つとして掲げられた。
3. 今年度、変化する医療提供体制に対応していくために、看護部は組織再編の検討を進めてきた。今後地域の人材育成を見据えた活動を拡大していくには、教育担当師長と看護師2名の「教育担当」を組織化する必要があると考え、検討を重ねた。その結果、平成28年度より教育担当専従看護師が1名増員し、シミュレーション教育センター勤務を兼務することとなった。さらに、これまでの看護部のシミュレーション教育に関する実績を踏まえて、医師、医療者の生涯教育や多職種連携を活動目的とした「総合臨床教育研修センター」における看護部教育担当の位置づけを、組織図上に明確にすることが出来た。

【評価及び今後の課題】

今年度は、各センターと連携した取り組みの結果、地域のニーズを多方面から把握することができた。また、専門的知識を持つ看護師が所属する各センターと目標を共有し、内的動機づけをしながら調整役として関わることが、それぞれのセンターの活動推進につながったと考える。また、医育機関として地域の人材育成を担っていくためには、看護部教育担当の院内における位置づけを明確にした

ことが今後の活動拡大においては重要であった。

今後の課題としては、今年度評価は、教育連携構築のための「構造」評価が中心となった。今後は、実施計画が予定通り実践されているか、シミュレーション教育センターの院外利用者数の増加、研修受講者の満足度、看護実践能力が向上したか、教育を通じた連携の仕組み作りが出来たか、など「過程」「成果」における評価をしていく予定である。各センターが、課題解決にむけた活動計画を実践し、成果を可視化していくことが、地域教育連携を確実に進めることにつながると考える。また、この実績を行政との連携のためのデータとし、資金確保とさらなる活動につなげていきたいと考える。